

電気事業連合会：電力レポート(2013年11月)

※「電力中央研究所電気新聞ゼミナール(2013年11月25日掲載)参考」

<http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20131125.pdf>

2013.11.27

## 「原子力事業の『透明性』確保のあり方とは？」

福島事故後、原子力事業の様々な局面で透明性の確保が課題とされ、多くの取り組みが行われている。会議や資料の公開は、「何が決まったか」を明確にする上で重要であるが、原子力のように価値観の違いによって意見対立が生じやすい問題では、個別論点の内容以前に「なぜそれを議論するのか」「その決め方で良いのか」などの判断も問題と捉える必要がある。

透明性の確保で問われている点は、こうした価値判断をも含めて、ステークホルダーが参画してその立場や考え方を明確にすることを通じ、価値観をめぐる対立の緩和や調整を可能とすることにある。ここでは、英国の例を基に検討する。

英国では、原子力廃止措置機関(NDA)所有の施設周辺にSSG(Site Stakeholder Group)という会議体がある。NDAは、同国が再処理施設等で直面した問題の反省を踏まえ、設立時から「透明性」の確保を重視している。

SSGの設置は法的義務ではないが、NDAが自主的に運営ガイドラインを策定している。SSGには地元自治体や防災関係機関、環境団体等が集い、年4回定期会合を開く。会合では事業者と規制機関が運転状況等を各々報告し、質疑を行う。地域の関心が高い緊急時計画等は、下部委員会を設け集中的に議論する。

「透明性」の観点からSSGを見ると、第一に議題設定を立地地域側が主導する点が注目される。NDAのガイドラインは、SSGの議長職から事業者との利益相反者を排除している。会合では議長(首長経験者等)を中心に、地域の関心に基づき議論を進める。

第二にSSGの協議プロセスでは、事業者の一方的説明ではなく、立地地域が意思決定過程に自ら関わるという形で「透明性」を確保している。立地地域が施設の運転について「コントロールする」力を持つことが、地域からの信頼を高めるという社会心理学の知見もある。

我が国では従来、限られた関係者(規制当局、事業者、一部の専門家等)が意思決定を行い、その結果や理由を立地地域等に説明し「理解」を得るというアプローチ(DAD=Decide・Announce・Defend=モデル)が一般的であった。事業者が安全運転の実績を着実に重ねていた間、DADモデルは機能していた。だが、福島事故以降、原子力への信頼が損なわれている状況下で、このモデルに依拠し続けることは難しいと考えられる。

SSGは、①立地地域主導の議題設定②意思決定過程への立地地域の関与——という点で、DADモデルに代わる新たなアプローチによる「透明性」確保のあり方を示しつつあるといえる。